



ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「インクルーシブな地域コミュニティ推進事業」
第三回地域会合

2024年10月26日～28日
日本・神奈川県

会合記録

財団法人ユネスコ・アジア文化センター

1. 背景

文部科学省委託事業「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が実施する「インクルーシブな地域コミュニティ推進事業」は、本年（令和6年度）で最終年度を迎える。この事業は、国連が提唱する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の価値観、特に「誰一人取り残さない」という理念に基づいており、「地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）」や「地域に根ざしたインクルーシブ開発（CBID）」の視点を取り入れている。CBR・CBIDの概念は、多様な関係者が協力して公平性を追求し、社会的弱者を含むすべての人々の生活の質を向上させるために重要であり、これはUNESCO、WHO、ILOなどの国際機関でも広く認識されているものである。

こうした背景を踏まえ、本事業は、コミュニティにおける多様なステークホルダーが協力し合い育むインクルーシブな地域コミュニティづくりを推進している。対象とするステークホルダーは、学校、政府機関、民間セクター、NGO、市民社会など多岐にわたり、インクルーシブな地域コミュニティの構築を目指した教材「リソースパック」の開発を主な目的としている。この教材は、多様化するインクルーシブ社会の理解促進に役立つフレームワークとしての役割を担い、コミュニティ開発のための人材育成に活用されることを目指している。

今回の地域会合は、国内外でインクルーシブな地域づくりを実践しているプロジェクトの事例情報を収集し、それを発信することを目的としている。また、実際にインクルーシブな地域づくりに携わる実践者が参加し議論を行うことで、包括的かつ実践的な教材の作成に必要な示唆を得ることを目指している。さらに、この会合を通じて多様なステークホルダー間でネットワークを構築し、協力関係を強化することで、本事業の最終目標である持続可能でインクルーシブなコミュニティの発展に向けた社会変革が促進されることが期待されている。

3日間の地域会合は、本事業の対象プロジェクトである「愛川プロジェクト」の実施団体、神奈川県教育委員会および愛川町教育委員会との連携により、日本・神奈川県内で実施された。初日には国際シンポジウムが開催し、国内外の事例や実践、インクルーシブな地域づくりに関する基調講演や事例報告が行われ、議論が交わされた。2日目には、シンポジウムでの発表や議論をもとに、インクルーシブな地域づくりの課題と展望を確認するとともに、リソースパックの開発に関して教材としての効果検証を行った。最終日には愛川プロジェクトを訪問し、多文化共生社会における学校教育や地域連携についての知見を深めるとともに、日本におけるインクルーシブな地域コミュニティづくりの現状を視察し、考察を行った。

2. 地域会合概要

本地域会合の目的は以下の通り。

- 日本のインクルーシブな地域づくりに取り組む事例（愛川プロジェクト）を視察し、日本の取組について理解する。
- 本事業の成果品である「リソースパック」の第二稿について実際にワークショップ実習を行い、改訂方針について協議をする。
- インクルーシブな地域づくりに取り組む国内外の事例を、学校・行政・民間企業・NGO等、多様なステークホルダーと共有するとともに、そうしたステークホルダーがどのように連携し、持続可能でインクルーシブな地域づくりを目指すべきなのかについて議論をする。

3. 会合記録

◆ 10/26 国際シンポジウム「インクルーシブな地域づくりを目指して」

- 司会：ACCU 教育協力部 プログラム・スペシャリスト 福尾 朋洋
- 会場：神奈川県立総合教育センター
- 会場参加者：35名
- オンライン参加者：20名（団体/複数名での参加も含む）

神奈川県教育委員会の後援のもと、神奈川県立総合教育センターにて対面・オンラインのハイブリッドで国際シンポジウム開催した。神奈川県教育委員会の関係者、学校関係者、高等教育機関、NGO、および教育開発コンサルティング会社などから参加があった。

シンポジウム前半は、2つの基調講演を行った。一つはインドの Dr Anupam Ahuja がインクルーシブ教育の国際的潮流やインドにおける実践事例の紹介を、もう一つは神奈川県教育委員会支援部の部長古島氏が神奈川県におけるインクルーシブ教育の実践について紹介をした。後半には、本プロジェクトに初年度より参画している三か国の事例紹介を行った。日本については愛川町教育委員会、カンボジアについては特定非営利活動法人難民を助ける会カンボジア事務所（AAR Japan）、フィリピンについては People's Initiative for Learning and Community Development(PILCD)と、3つの団体が、それぞれのプロジェクトについて事例紹介を行った。

<基調講演①：Dr Anupam Ahuja 発表要旨>

インクルーシブ教育は、すべての学習者の多様性を支援し、受け入れる理念に基づくものである。その目的は、多様性に対する態度や対応による排除をなくし、すべての子どもたちが平等に教育を受けられる環境を構築することにある。この理念の実現において重要なのは、子どもたちを教育システムに適応させることではなく、教育システム自体が子どもたちの多様なニーズに応じて柔軟に変化させることである。また、インクルーシブ教育を実践することは、全ての子どもたちの学力向上に寄与するだけでなく、教員の指導力向上にもつながることが研究によって示されている。

インクルーシブな環境で育った子どもたちは、多様性を尊重する大人へと成長する傾向が

ある。そのような人々が社会でインクルーシブな価値観を広めることで、より包括的な社会の形成が期待できる。

インクルーシブ教育政策を効果的な実践につなげるためには、「コンセプト」「政策提言」「組織と制度」「実践」という 4 つの側面を十分に分析し、それぞれの脆弱性を改善する必要がある。例えば、インクルーシブ教育のコンセプトを普及させる際、一部の中央行政官のみに理解を深めさせるだけでは効果が薄く、地方行政官も含めた広範な普及が重要とされる。また、政策提言においては、多言語地域では各言語に個別対応したカリキュラムが策定されることがあるが、複数言語を前提にしたカリキュラム策定を検討する方がインクルーシブ教育の理念に適している。「組織と制度」については、子どもの声を聞くために、教師と保護者がコミュニケーションを取れる体制を作り、それを長期的に実現する制度を構築することが重要である。また、「実践」の面では、指導法や教材、カリキュラムを整備するだけでなく、それを広める指導者や実践する教員がインクルーシブ教育の意図や意義を十分に理解することが不可欠である。これら 4 つの側面に関する徹底的な分析と改善が、質の高いインクルーシブ教育政策の実現につながると、中南米、アフリカ、ヨーロッパ諸国の事例を踏まえながら述べられた。

<基調講演②：神奈川県教育委員会教育局支援部部長 古島そのえ氏 発表要旨>

神奈川県教育委員会は、共生社会の実現に向けて「共に学び共に育つ」ことを目指し、インクルーシブ教育を推進している。特に、すべての子どもたちを対象に、一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、「支援教育」の理念を基盤としている。

障がいのある子どもについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を柔軟に提供し、成長やニーズの変化に応じて地域の学校や特別支援学校、通級など多様な選択肢をとれる体制を構築した。

不登校の子どもについては、2023 年度には年間 30 日以上欠席する児童が 29,000 人と過去最多に達している中、社会的自立に向けた支援を基本とし、教育支援センターやフリースクールと連携して、学校外での学びの場を提供している。また、心理や福祉の専門家とも連携し、教育相談体制の充実を図っている。

学齢を超過した人々への学びの提供については、「夜間中学」を設置している。不登校でほとんど学校に通えず卒業した人や、さまざまな理由で義務教育を修了できなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人などに学習の機会を提供している。現在、県内には横浜市、川崎市、相模原市の 3 校が設置されている。

外国につながるのある子どもたちの学びについては、直近 10 年で外国籍の児童数が約 6,000 人から約 10,000 人に増加しており、日本語指導が必要な児童数も約 4,000 人から約 7,000 人へと増加している。これに対し、「国際教室」を設置し担当教員を配置するほか、教職員の資質向上を目指した研修を行ってきた。しかし、増え続ける外国籍児童への対応

として、人員の確保や研修の充実、理解促進に関しては課題が残っている。

こうした背景のもと、神奈川県教育委員会は 2022 年に JICA 横浜と連携し、「愛川プロジェクト」を立ち上げた。このプロジェクトでは、外国につながるのある子どもたちへの支援体制構築を切り口として、すべての子どもたちが安心・安全に過ごせる学校づくりに取り組むとともに、得られた経験を県全体に広めることを目指している。

神奈川県教育委員会は、多様な教育的ニーズのある子どもたちが共に学び、支え合う環境を整えることで、彼らが大人になったとき、よりインクルーシブな社会が実現されることを願い、現在の取り組みを進めている。

<基調講演後のディスカッション>

基調講演後のディスカッションでは「インクルーシブは今なおそれぞれが少しずつ異なる理解をしていると感じる。インクルージョンの実現にはすべての関係者の共通理解が大切である」「不登校・Out of School に対しては、公教育・学校教育・行政・民間など、各国で異なる対応がされていることを認識した。」「インクルーシブには、子どもに変容を促すのではなく社会(システム)の変容が重要」などのコメントがあった。

<各国事例① 神奈川県教育委員会/愛川町教育委員会/JICA 横浜：愛川プロジェクト>

発表者：愛川町教育委員会 指導主事 森 啓介

神奈川県愛川町は、人口の約 1 割が外国籍という特徴的な環境にある。中でも、プロジェクトの対象校である中津小学校では、全校生徒の 4 人に 1 人が外国につながるのある児童となっている。多文化共生社会への急速な転換に伴い、学校教育における多様性への対応は、制度や体制が十分に追いついていない部分も見受けられる。そのため、外国につながるのある子どもたちへの支援の在り方を模索するパイロット的な取り組みとして「愛川プロジェクト」が立ち上がった。

このプロジェクトでは、外国につながるのある子どもを含むすべての児童・生徒にとって、グローバルな視点からインクルーシブな学校づくりを目指し、さまざまな取り組みが行われている。具体的には、校内研究を通じて「どの子どもも安心して居心地が良く、学ぶのが楽しい学校」の在り方を探求している。この研究を通じて、教職員の多様性に対する意識が変化し、多様性を価値あるものとして教育に反映する動きが見られるようになった。また、国際教育コーディネーターを新たに配置することで、支援体制の強化が進められている。この配置により、日本語指導の充実、保護者や児童とのコミュニケーションの活性化、さらには JICA を含む学校外部機関との連携を通じ、多様な子どものニーズに応える体制が構築されつつある。さらに、学校運営協議会では、地域とともにある学校づくりを目指し、多様なアクターが参加して議論を重ねている。

こうした取り組みを通じて、外国につながりのある子どもも含むインクルーシブな学校づくりの在り方を探求し、その成果を県内全体に普及させることを目指している。このような日々の取り組みの積み重ねが、インクルーシブな社会の実現に向けた基盤となることが紹介された。

<各国事例② AAR Japan Project：インクルーシブ教育プロジェクト>

発表者：NPO 法人 難民を助ける会 プノンペン事務所 Project Officer Em Rina

AAR は 2013 年以降、カンボジアでインクルーシブ教育を推進している。同国では多くの障がいのある子どもが学校に通えておらず、地方では特別支援学校の不足や通学距離の問題が就学率の低さにつながっている。AAR は地域の公立校で障がいのある子どもを受け入れる体制構築を支援し、Special Education team (SE チーム) (*日本の特別支援学級に類する教室を設け、そこで障がいのある子どもを主に指導する教職員で構成したチーム)を設置して就学を促進している。

今回、対象校である Prey Thom 校にて、アクションリサーチを行い、インクルーシブ校への変容について考察を行った。同校での SE チームの設置後、SE チームの主体的な働きかけによるインクルーシブ化への加速が期待されたが、実際には SE チーム内で情報共有が行われず、他の教員との連携も弱い状況に陥った。原因として、SE チームの教員自身のインクルーシブ教育の意義についての理解度が浅く、障がいのある子どもと普通学級の子どもの「違い」を認め、障がいのある子ども達の情報を通常学級の教員に共有する必要性を感じていないことが挙げられた。AAR はこれに対し、SE チームと他の教員間の交流機会を増やし、障がいのある子どもも含めて全ての子どもについて話し合う場を提供し、コミュニケーションの活性化を図るとともに、障がいのある子ども達についての理解醸成に努めた。また、個別の教育ニーズについての直接的な技術支援を控え、課題解決のためのリソース提供にとどめることで、教員達が主体的に個のニーズに向き合う環境を整備した。

さらに、日本やカンボジア国内の専門家を招き、障害やインクルーシブ教育についての研修を行うことで、障害児への教育やインクルーシブ教育についての専門性をたかめることで、SE チームの能力強化も同時に行った。結果、地域行政官とも連携し、同校の SE チームが近隣校のインクルーシブ教育導入への助言活動を行うなど、地域の中心的な役割を担うようになっていった。

こうした取組により、教員や SE チームが孤立せず協働する環境整備と体制整備がされたとともに、オーナーシップの醸成にもつながった。持続可能なインクルーシブ教育の実現へ確実に歩みを進めることになった。

一方で、重度障がい児や伝統的価値観を持つ家庭への対応は依然として課題である。今後は SE チームのリーダーシップを強化し、近隣校や地域団体との連携を進めるとともに、外部 NGO は過度な介入を避け、実践者と裨益者をつなぐ役割を徹底し、協力を行っている

くことが述べられた。

<各国事例③ PILCD：People Initiative for Learning and Community Development インクルーシブで持続可能なコミュニティ：サマル島バンガイカタバロガン市バゴンゴン村におけるレジリエンス強化>

発表者：PILCD 代表 Ramon G. Mapa

フィリピンは島嶼国であり、多くの島村が存在する。プロジェクト対象サイトであるサマル島も、7つの小さな島からなる島村である。これらの島村はインフラや物流が孤立しているため、台風などの災害に非常に脆弱な状況にある。特に、海洋資源が生計の中心となっているため、災害はコミュニティ全体の生計活動にとって重大なリスクとなる。このような状況を受け、PILCDはレジリエンスの強化、生計の多様化、多機関連携を主要な目的として、インクルーシブで持続可能なコミュニティ開発に取り組んでいる。プロジェクトは、コミュニティの漁民、女性グループ、地域の学校、国・地方・町レベルの各行政機関、また大学などの研究機関がカウンターパートとなり、共に進めている。

プロジェクトの具体的な活動の一つは、災害リスクの軽減である。災害時に最も脆弱となるのは、障がい者や高齢者などの脆弱層である。これらの脆弱層がコミュニティ内のどこにいるのか、災害時にはどのような支援が必要なのかを明確にするため、脆弱層を対象としたコミュニティマップを作成し、ハザードマップと災害時対応計画を策定している。このプロセスに当事者たちを関与させることで、脆弱層をコミュニティ全体で支える環境づくりを行っている。

また、別の活動として、生計向上および多様化の推進がある。コミュニティ全体が単一の漁業に依存してしまうと、災害時のリスクが高くなる。そのため、養殖や加工、海洋資源を活用した生計の多様化を進め、リスク軽減を実現するために、多様な生計手段が築けるように技術的な指導や支援を行っている。さらに、マングローブの植林を通じて海洋生物の保護と保全に取り組み、台風等の発生時のリスク軽減にも貢献している。これらの環境保全活動は、地域の環境意識向上にもつながっている。

住民に対しては、組織力を高める活動を行い、コミュニティとしてのマネジメント能力や女性グループによる新たな産業の創出を目指して能力強化を行っている。また、政府、大学機関、市民組織、国際NGOなど、多様なステークホルダーとのネットワークの構築と強化にも取り組んでいる。このネットワークづくりもプロジェクトの重要な活動の一つと位置づけている。

プロジェクトの成果として、コミュニティにおける防災計画が作成され、それを定期的に改善することで災害リスクの軽減が実現した。また、環境保全に取り組んだことで住民の環境意識が向上し、地域の生態系の基盤が強化されつつある。生計の多様化では、漁業者や女性グループが新たな収入源を創出し、さらに女性や障がい者、高齢者などの脆弱層が

プロジェクトに参加し、インクルーシブなコミュニティ活動が実現している。加えて、ネットワークの構築により事業の強化も進んでいる。

防災対策や生計向上の取り組みに、社会的に弱者とされる人々を巻き込むことで、脆弱なコミュニティを強化するだけでなく、インクルーシブな社会の実現に向けた取り組みが進んでいる。環境によるコミュニティの脆弱性には、包括的かつ全体的なアプローチを取ることで、長期的なレジリエンスを実現することが可能となる。

<ディスカッション>

「インクルーシブな地域コミュニティづくりに必要なこと」をリーディングクエスチョンとして、事例報告を踏まえてディスカッションを行った。参加者からは「Social Inclusionの達成には Autonomy(自律)と Independent(自立)を育む教育がキーになる」「インクルーシブな社会づくりには、システムの変容やリソースの充実だけではなく、人の変容も必要」「オーナーシップの醸成がその人の行動変容を導く。しかし、そのオーナーシップを支える制度・政策があることが同時に大変重要になっている」「政策とオーナーシップを一致させることが、その取組を実現させる重要な鍵になる」など、コメントが共有された。

<全体評価>

参加者からのヒアリングでは、発表およびディス官署んにて貴重で有意義な話・事例が聞けたと評価が高かった。11月1日までの時点でアンケートの回答があった限りでは、回答者全員がポジティブな回答（「とても良かった」(7名)「良かった」(6名)）で、評価は高かった。



		
基調講演② 神奈川県教育委員会支援部 古島氏	各国事例① 愛川町教育委員会 森指導主事	各国事例② AAR Japan カンボジア事務所 Em Rina 氏
		
各国事例③ PILCD Ramon G Mapa 氏	ディスカッションの様子 (グループ報告)	会場の様子

(国際シンポジウムの様子：登壇者および会場)

◆ 10/27 フィードバック&リソースパック制作ワークショップ

- 司会：ACCU 教育協力部 プログラム・スペシャリスト 福尾 朋洋
- 外部講師：国連大学サステイナビリティ高等研究所 小西 美紀
- 外部講師：Senior Consultant in Education Dr Anupam Ahuja
- 会場：神奈川県立総合教育センター
- 参加者：10名（詳細は別紙参照）

<フィードバック：国際シンポジウム 振り返り>

午前中は、国際シンポジウムの振り返りを行い、参加者のコメントについて再確認をするとともに、それぞれのプロジェクトに参考になる意見についての議論を行った。

前日の国際シンポジウムでは、「子どもの変容ではなくシステムの変容」の重要性が話題にあがった。一方で、インクルーシブ教育やインクルーシブな地域づくりの体現者となる、教員や行政官などが理解不足、自己課題としての意識不足が課題であることが再度議論された。実務者の当事者意識なくしては、インクルージョンの実現は困難であるため、如何に当事者意識をもち、インクルーシブな環境作りにモチベーション高く行動が行われるかプロジェクトの成功のカギになるだろうという議論が行われた。

他方で、子どもたちのインクルーシブな視点の醸成という部分においては、インクルー

シブな環境がそこにあれば自ずと醸成されていくものであることが、参加者の共通認識であった。障害のある子どもと障害を有さない子どもが共に育つと、その間には障がい起因する障壁は生じておらず、当たり前に関係性が構築されている。障害を障壁としているのが、大人が障害をカテゴリー化することで、壁を作っているからではないのか。「インクルーシブな社会づくり」には大人側のアウェアネスと行動変容をもたらす深い理解が最重要課題なのではないか、という議論が行われた。



(シンポジウム参加者によるコメント・付箋)

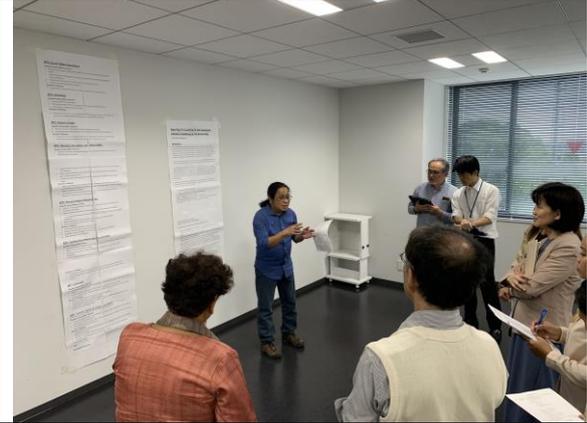
<リソースパック作成ワークショップ：ロールプレイ実習>

午後は、執筆中のリソースパックについてのワークショップを行った。前日のゲストスピーカーである Dr Anupam と国連大学より小西氏をアドバイザーに招き、リソースパックの第二章にあたる「ロールプレイ」のドラフト版を用いて実際にワークショップを行い、その実用性等の検証を行った。

<結果>

「ロールプレイ」を用いる手法については、参加型により状況を理解することができ、教材としては効果が期待できるだろうということが参加者にて確認がされた。また、神奈川県教育委員会もロールプレイを用いた研修を行うとのことで、手法については実用性が十分にあることが確認できた。一方で、現在のドラフト版については、以下の課題が確認された。また、改善案も示され、第三稿への改訂方針を共有することができた。時間の関係上、ドラフト版の提出のあった2事例を取り扱い、残る1事例については、全体の方針確認をするにとどまった。

課題	改善案
担当ロールとして協議に臨むための基礎情報が乏しく、ディスカッションに参加ができない。	<ul style="list-style-type: none"> ・シナリオにおける背景情報の充実 ・「ケーススタディ」とシナリオのリンクを高めることでケーススタディにて背景情報を読み取れるようにする
「マルチステークホルダーミーティング」の進行役は難易度が高い。状況理解し、会議の議題の設定や成果品の想定の検討などは、予備情報無しで実施は難しい	<ul style="list-style-type: none"> ・ミーティングの成果物を明記しておくことで、検討項目を減らす。 ・会議進行役も設定しておくことで全体をシンプルにする。
ロールプレイの設置に工夫をすると、ロールプレイの進行自体の理解に時間を要する。全員が理解したうえで、ディスカッションを行うには、構成が複雑だと難しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップのプロセスをシンプルにするべく、設定やプロセスは最もシンプルな形とする。 ・背景設定を複雑にするのではなく、ロールの説明を充実させることで、意図する議論の活性化は行える。

	
<p>ロールプレイ実践：Ramon 氏によるシナリオ説明</p>	<p>ロールプレイ実践：マルチステークホルダーミーティング</p>
	
<p>ロールプレイ実践：AAR によるシナリオ説明とフィードバック</p>	<p>ワークショップ参加者</p>

(ロールプレイ実践とフィードバックの様子)

◆ 10/28 愛川プロジェクト視察

- 参加者：10名（詳細は別紙参照）

午前中に、中津小学校、午後に愛川東中学校の視察を行い、愛川プロジェクトの実際の様子を確認した。

愛川町は特出して外国にルーツを持つ児童が多く、特別な支援を必要とする児童が多く存在している。しかしながら、これまで文部科学省が示していた「共生社会実現にむけたインクルーシブ教育システム構築」はその対象が主に障がいのある子どもであるため、外国にルーツを持つ子どもに対しては学校教育における支援施策が確立していないという課題が生じている。そのため、神奈川県教育委員会は、JICA 横浜と協力し、愛川プロジェクトを立ち上げ、外国にルーツを持つ子どもを含めたすべての子どもが共に学び共に育つインクルーシブ教育の実現に向けた支援の施策の確立を目指すとともに、その成果を県内外に広く発信することを目指している。

<中津小学校>

- 視察内容
- ・ 学校長・副校長/国際教育コーディネーターによる中津小学校の概要説明
 - ・ 学校内の視察
 - ・ 質疑応答

外国にルーツを持つ子どもへの支援についての校内研究を行い、より適した施策の検討を行っている。特に、日本語教育に係るカリキュラムマネジメントや国際教育コーディネーターの配置といった取組を行っており、それら2施策を中心に見学・説明を受けた。国際教育コーディネーターが、保護者や児童との対話からニーズを把握し、教員や関係機関と議論して必要な教材準備や支援員の配置を行うなどが確認された。そこで検討された内容に基づきカリキュラムが構成され、日本語の指導と学級での授業がよりスムーズに行われるように工夫がなされていた。日本語指導を通常のカリキュラムと並行して行うため、学習時間の確保が大きな課題の一つであることが説明された。一方で、日本語指導による学級での学習の遅れについては、子どもたちが放課後などの時間を利用してコミュニティの方々の支援受けながら、学習の補助の機会が得られている、などの説明があった。視察はできなかったが、学校教育や公教育以外の教育機会を活用することで、学齢期に必要な学習を保証する取組が地域には行われていたことが伺えた。特別な支援を要する児童数が非常に多く、学校側の人員では不足してしまう状況下において、地域住民の方が支援員として関わる様子も確認され、学校教育にコミュニティが参加し、また学校教育外の教育機会を活用しながらインクルーシブ教育の実現を目指している様子が見られた。

<愛川東中学>

- 視察内容
- ・ 学校長による愛川町東中学校の概要説明
 - ・ 学校内の視察
 - ・ 質疑応答

学齢が上がることで日本語学習の難易度がより高くなる現状や、小学校よりも不登校になる児童数がかなり多い現状があることの説明があった。その対策として「ステップルーム」という学級に馴染めない児童の居場所の設置などの取り組みを紹介頂いた。また、ステップルームに通っていた卒業生が在校生と対話する機会を設けるなど、学校教育と社会（地域コミュニティ）との連結の一旦を理解することができた。

参加者からは、「インクルーシブ教育の実践事例を具体的に見ることができ大変参考になった」「あらゆる国で参考になるため、実践事例を取りまとめて対外的に発表して欲しい」などのコメントと要望が述べられ、愛川プロジェクトが高く評価されていた。



中津小学校 授業視察
(ボランティア指導員との対話)



中津小学校 授業視察
(国際教室での日本語指導)



中津小学校



愛川東中学 概要説明



愛川東中学 授業視察(通訳デバイスによるコミュニケーション)



愛川東中学 授業視察(PCでの翻訳ツールによるコミュニケーション)



愛川東中学
教員と生徒、教室の配置表



愛川東中学 授業視察



愛川東中学
(教室の工夫)



愛川東中学
(校長室にて)

◆ 今後に向けて

関係者間で今後の活動内容について協議し、以下の事項について確認をした。

- リソースパック・ロールプレイは、各団体にてディスカッション内容をもとに、第二稿の改定を行い、11月中旬を目途に第三稿の提出をする。
- リソースパック・ケーススタディは、ACCUにて第二稿をもとに、記載内容および編集方針を再検討の上、構成の修正を行い、11月中旬を目途に各団体へ共有する。
- 提出されたロールプレイは ACCU および外部有識者にて 11 月下旬で確認を行い、必要に際してフィードバックを行う
- コメントが付されたケーススタディは、各団体にて 11 月下旬で確認を行い、必要に際して改定を行う。
- 11 月末を目途に、全体の第三稿の改訂を終え ACCU にて集約を行う。後、最終化に向けて Dr Anupam への共有し、同氏にて全体についてのコンサルテーションを行う。
- 全体確認後、個別の調整を要する箇所は、2025 年 1 月中に行う。
- すべての執筆活動は 2025 年 1 月末日を目途に終え、最終稿を出版会社へ提出
- 2025 年 2 月から 3 月にかけて、対外への情報発信を行う。
- 2025 年 3 月末日までに、完成版（デザイン版）を文部科学省へ提出し、事業完了。

4. スケジュール

Day 1 (2024年10月26日)		神奈川県立総合教育センター 403 会議室
国際シンポジウム@神奈川県立総合教育センター		
9:45	参加者到着	
10:00-10:10	オープニングセッション <ul style="list-style-type: none"> 挨拶・概要説明： 大安喜一 (ACCU) ご挨拶： 笠原陽子 (神奈川県教育委員会委員) プログラム説明: ACCU 福尾 	
10:10-10:35 (25分)	基調講演 1: 「インクルーシブな社会実現のためのインクルーシブ教育: 政策から実践へ ～ インクルージョンの国際的な動向を踏まえて ～ “Inclusive Education for Inclusive Society: Policy to Implementation ～ global trends of Inclusive Education～” <ul style="list-style-type: none"> 登壇者 Dr Anupam, Ahuja (元インド国立教育研究訓練評議会) 	
10:35-11:00 (25分)	基調講演 2: 「“共に学び共に育つ”学校づくり ～ インクルーシブな社会実現のための学校教育の役割～ 」 School management with “learn and grow up together” – role of a school for achieving inclusive society - <ul style="list-style-type: none"> 登壇者 古島 そのえ (神奈川県教育委員会 教育局支援部長) 	
11:00-11:20	【ディスカッション】 (基調講演1・2について) <ul style="list-style-type: none"> グループディスカッション (10分) <オンライン: 質問入力> コメント・質疑応答 (10分) 	
11:20-11:30	休憩	
11:30-12:15	各国事例紹介 各 15分 <ul style="list-style-type: none"> 政策と実践をつなぐインクルーシブ教育実現への取組 (愛川プロジェクト) 発表者: 森 啓輔 (愛川町教育委員会、日本) 誰一人取り残さない教育の実現に向けた取り組み-主体性も引き出す国際 NGO の役割 発表者: Em Rina (AAR, Cambodia) 全ての人に参加するインクルーシブな地域コミュニティ作り- 住民参加を促す地域 NGO の活動 発表者: Ramon G Mapa (PILCD, the Philippine) 	
12:15-12:50	【ディスカッション】 20分: インクルーシブなコミュニティ作りに必要なこと 15分: 発表	
12:50-13:00	【講評】 (約 10分) Dr Anupam Ahuja 【閉会】 閉会の挨拶 大安喜一 (ACCU)	

Day 2 (2024年10月27日)

フィードバック & リソースパック制作 @神奈川県立総合教育センター

外部講師: Dr Anupam Ahuja, Senior Consultant in Education (リソースパック)

外部講師: 小西 美紀, 国連大学サステナビリティ高等研究所 (ロールプレイ)

10:00-10:30	神奈川県立教育総合センター 紹介	神奈川県立総合教育センター 403会議室
10:30-11:30	ディスカッション: 国際シンポジウム 振り返り ディスカッション: 30分 - What did you learn from the presentation and discussion? - How can you bring the ideas to your activities? - What is "inclusion" and "inclusive society"? 共有: 20分 総括: 10分	
11:30-14:00	休憩 (近隣校見学)	
14:00-14:05	リソースパック作成ワークショップ - リソースパック作成にかかる概要説明および確認事項	
14:05-15:15	ロールプレイ 2 "Local Ownership" by PICLD ● ロールプレイ実践 (30分) ● フィードバック (20分)	
15:15-15:30	休憩(日本文化理解)	
15:30-16:50	ロールプレイ 3 "NGO-Community Initiative" by AAR ● ロールプレイ説明 ● フィードバック	
16:50-17:00	ロールプレイ 1 "Policy and School practice" by 滝坂先生 ● ロールプレイ説明	
17:00-17:15	リソースパック パート 4 "Support material"案を紹介 翌日の確認	

Day 3 (2024年10月28日)		
視察@中津小学校・愛川東中学校		
7:00	ホテル出発 (7:22 電車 藤沢駅) 本厚木駅 (8:00 着 → 愛川町公用車 2 台 → 中津小学校)	
9:30	中津小学校 到着	
9:30-11:30	<p>視察：中津小学校</p> <p><目的> 愛川プロジェクトの視察</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校長表敬・学校概要説明 (30分程度) - 授業見学 (通常学級、特別支援学級、国際教室、等) (60分程度) - 意見交換会「ダイバーシティに応じたインクルーシブな学校運営について」(60分程度) (学校長・副校長・愛川町教育委員会・神奈川県教育委員会) <p>※学校間の協力、保護者・学校の協力、地域との協働、入学支援、卒後のコーディネート、行政・学校との連携、等について</p> <p><Output></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティに応じるインクルーシブな学校作りを理解される。(障害、言語、国籍等、多様な背景を持つ子どもへの公平な教育を提供する学校運営) ・インクルーシブな地域コミュニティにおける「学校」の役割について理解される。(行政/学校/保護者/当事者/地域等、多機関の中における学校の役割) 	中津小学校
12:00-13:00	給食 (9名 + 県3名 + 町2名 計14名)	
13:00-13:15	移動	
13:15-15:00	<p>視察：愛川東中学校</p> <p><目的> 愛川プロジェクトの視察</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校長表敬・学校概要説明 (15分程度) - 授業見学 (通常学級、特別支援学級、国際教室、等) (60分程度) - ディスカッション 「ダイバーシティに対応するインクルーシブな学校運営」(学校長・副校長・愛川町教育委員会・神奈川県教育委員会) <p>※小-中校間の引継ぎ、保護者・学校の協力、地域との協働、入学支援、卒後キャリア支援/進路指導、行政・学校との連携、等について</p> <p><Output></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体としての、誰一人取り残さない支援体制について理解される。 	愛川東中学校
15:00-16:00	<p>地域会合・全体振り返りセッション</p> <ul style="list-style-type: none"> - 視察に関する振り返り - 愛川プロジェクト全体についての振り返り - 3日間の会合を通じての学び <p>総括・講評</p> <ul style="list-style-type: none"> - Dr. Anupam - 今後の確認事項等 	愛川東中学校
16:00-18:00	ホテルへ	